

INGOの強み/

日本での経験を生かす

楽しく学び、楽しく備える防災教育

日本で活動をするNGOの知識や経験を海外で生かしてもらうため、活動をサポートする草の根協力事業(支援型)。海外に向けて活動を広げるNGOを紹介する。

案件名

教職員を対象とした持続可能な防災教育人材育成と教材開発に向けた研修(2017年1月~2018年1月)
学校における防災をテーマとしたクラブ活動の推進支援事業(2019年1月~2020年1月)

[特定非営利活動法人]
プラス・アーツ

2006年設立。すでにある教育やまちづくり、防災、福祉、環境、国際協力といった社会の既存の分野にアーティストックな発想を取り入れて、社会課題を既存の概念にとらわれないデザイン思考により解決し、各分野を再活性化させることを目的に活動を行う。



左：防災の正しい知識を楽しく学ぶ「間違い紙芝居」を使って防災イベントを実施した時の様子(フェーズ2)。右上：教材作りだけでなく、防災体験プログラムワークショップも開催。専門家を派遣してベッドシート担架のレクチャーを実施(フェーズ1)。右下：教員とともにに行ったワークショップで作り上げた防災教材(手描きの紙芝居)を、子どもたちに向けてテストしている様子(フェーズ1)。



国名：ネパール連邦民主共和国

通貨：ネパール・ルピー

人口：2,930万人

(2017年、世界銀行)

公用語：ネパール語

2008年の会合で王政が廃止され連邦民主共和制に移行することが決定。15年に新憲法が公布された。就労人口の約3分の2が農業に従事。15年にはネパール大地震が発生した。



大地震後のネパールへ

「防災は、楽しい」というキーワードで、楽しく学べる防災教材や防災体験プログラムを開発、実践してきたプラス・アーツ。その活動はネパールほか海外へと広がる。「ネパール大地震が発生した時の様子を聞き、培ったノウハウを生かせるのではないか」と思いました」と、神戸事務所の宮田純子さんは当時をふり返る。団体としては海外で活動した経験が少なかったが、2016年から草の根協力事業(支援型)を利用し、今はフェーズ2の活動を展開中だ。

JICA関西では、プラス・アーツが神戸を拠点に全国各地で実施してきた防災のノウハウをネパールでも具体化できるような案件形成の段階から支援した。具体的には、活動のコアとなる現地自治体などがなく、まずは核となる教員たちに対して防災教育のノウハウ移転ができるよう逆提案した。宮田さんも「JICAにPCM研修を紹介していただきました。継続的な支援に必要なことや、スタッフ全員が共通認識を持つことの大切さなどを理解しました」と、研修の経験を生かして着実に実施していったという。一番苦労したのは、教員たちの防災知識の偏りを直すことだった。現に15年に発生したネパール・ゴルカ地震のときには、屋外で遊んでいた子どもたちは建物内に戻り、崩れた建物の下敷きになって亡くなった子どももいたという。「地震が起こったらテーブルの下に隠れる」——その知識が被害を拡大させていた。防災の教材を配付するだけでなく、本質を理解してもらうための教員たちと教材作りを行い、なぜテーブルの下にもぐるこゝとだけが正解ではないのかを理解してもらいながら進めていく。「教材開発のワークショップに参加した先生が同僚たちにもよい影響を与えた。子どもたちも教材にイラストなどが用いられたことで防災への理解が進み、また学習の面白さを知ってさまざまなことに好奇心を持ち集中して取り組めるようになり、学校生活にもよい変化をもたらしている」と教員から聞いてとてもうれしかったと宮田さん。いつでも「楽しく」防災に接する姿勢が受け入れられ、ともに制作した教材はデジタル化され、ネパールの5都市に広がっている。「今後は、子どもたちの保護者や地域の住民にも広がってほしいと思います。日本で言う地域の防災イベントのように、多くの方に参加してもらいたいような防災普及の活動をしていきたいです」と宮田さんは目を輝かせる。

* プロジェクト・サイクル・マネジメント。開発援助プロジェクトの計画・実施・評価という一連のサイクルを、プロジェクト概要表を用いて管理運営する方法で、JICA技術協力プロジェクトでは運営管理の基本的ツールとしている。